

令和 7 年度内閣府年央試算について

令和 7 年 8 月 7 日
内閣府

1. 経済成長の見通し

2025年度は、物価高や米国の関税措置・世界経済の成長鈍化等の影響があるものの、賃上げを始めとする所得の増加や各種政策効果が経済を下支えする中で、実質成長率は0.7%程度の見込み。

2026年度は、内需に支えられて、実質成長率は0.9%程度の見込み。

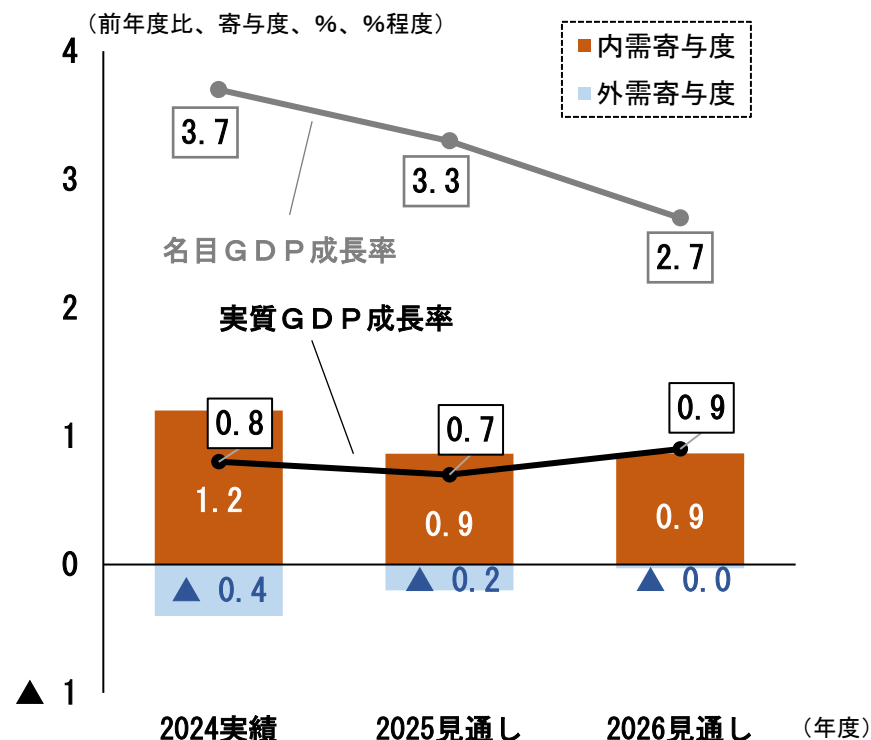
経済見通し主要経済指標

(前年度比、%、%程度)						
	2024年度 実績	2025年度			2026年度	
		政府経済 見通し	(備考1) 民間予測	年央試算	(備考1) 民間予測	年央試算
実質GDP	0.8	1.2	0.5	0.7	0.7	0.9
民間消費	0.8	1.3	0.8	1.0	0.8	1.1
民間企業設備	2.4	3.0	1.5	1.8	1.3	1.9
内需寄与度	1.2	1.3	0.8	0.9	0.8	0.9
外需寄与度	▲0.4	▲0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.0
名目GDP	3.7	2.7	2.9	3.3	2.5	2.7
消費者物価 (総合)	3.0	2.0	(備考2) 2.5	2.4	(備考2) 1.7	1.9
完全失業率	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4

外部環境の想定

	2025年度		2026年度
	政府経済 見通し	年央試算	年央試算
為替レート（円/ドル）	153.6	145.7	146.0
原油価格（ドル/バレル）	76.2	74.0	73.7
世界経済成長率（前年度比、%）	2.9	2.5	2.8

経済成長の内訳



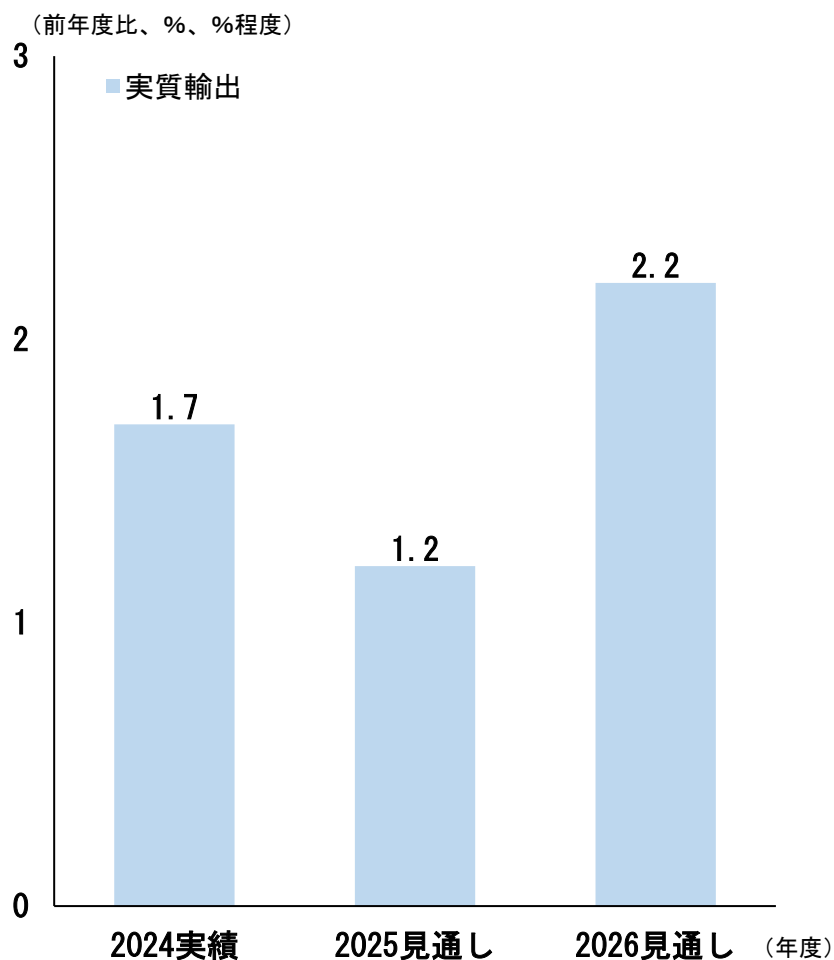
(備考)

- ESPフォーキャスト2025年7月調査（調査期間：6月26日～7月3日、公表日：7月9日）の総平均。
- 生鮮食品を除く総合。
- 外部環境の想定に関して、
 - 為替レート・原油価格は、2025年6月19日～7月18日の期間の平均値で翌日以降一定と想定して算出。
 - 世界経済成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。
 - 米国の関税措置は、2025年7月22日（米国時間）の日米間の合意を前提として試算。各国に対する関税率など、それ以外の措置は、2025年7月31日（米国時間）時点の米国政府による公表等を踏まえて想定。

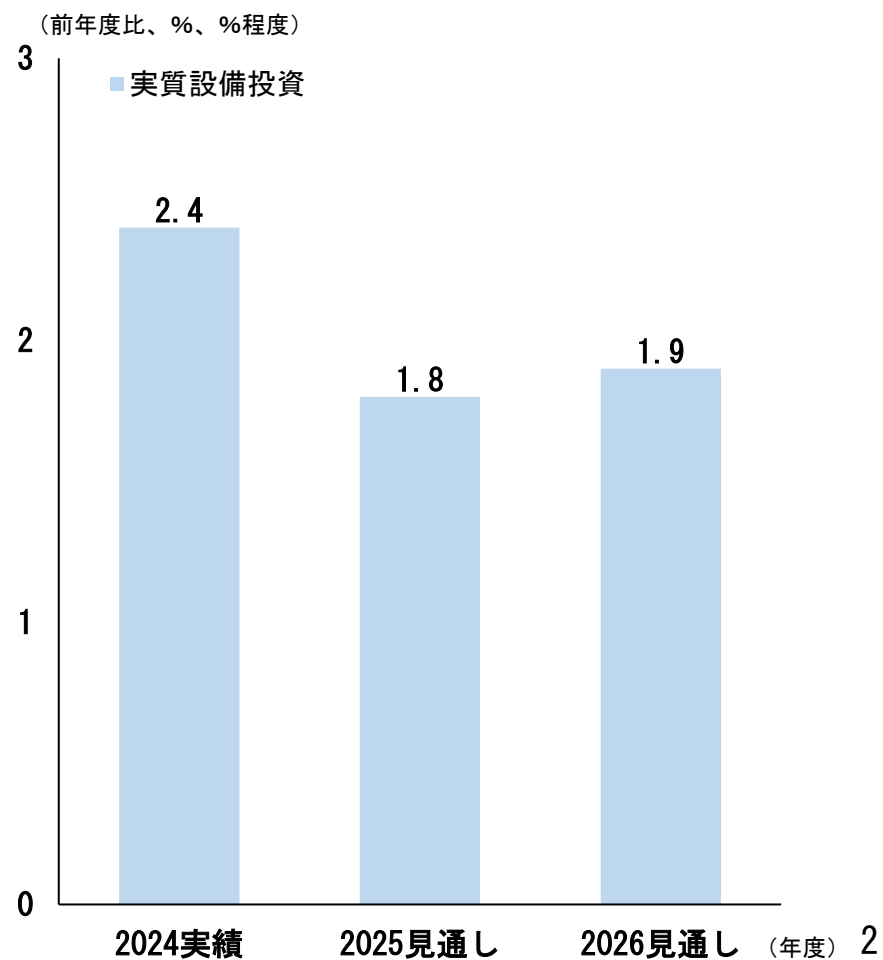
2. 輸出・設備投資の見通し

- 米国の関税措置や世界経済の成長鈍化の影響を受けて、2025年度は、実質輸出の伸びが鈍化する一方、2026年度は、世界経済が成長していく中で、伸びが高まる見通し。
- 実質設備投資は、輸出の弱さの影響を受けつつも、官民一体の国内投資促進の取組の下、2026年度に向けて伸びが高まる見通し。

輸出の見通し



設備投資の見通し

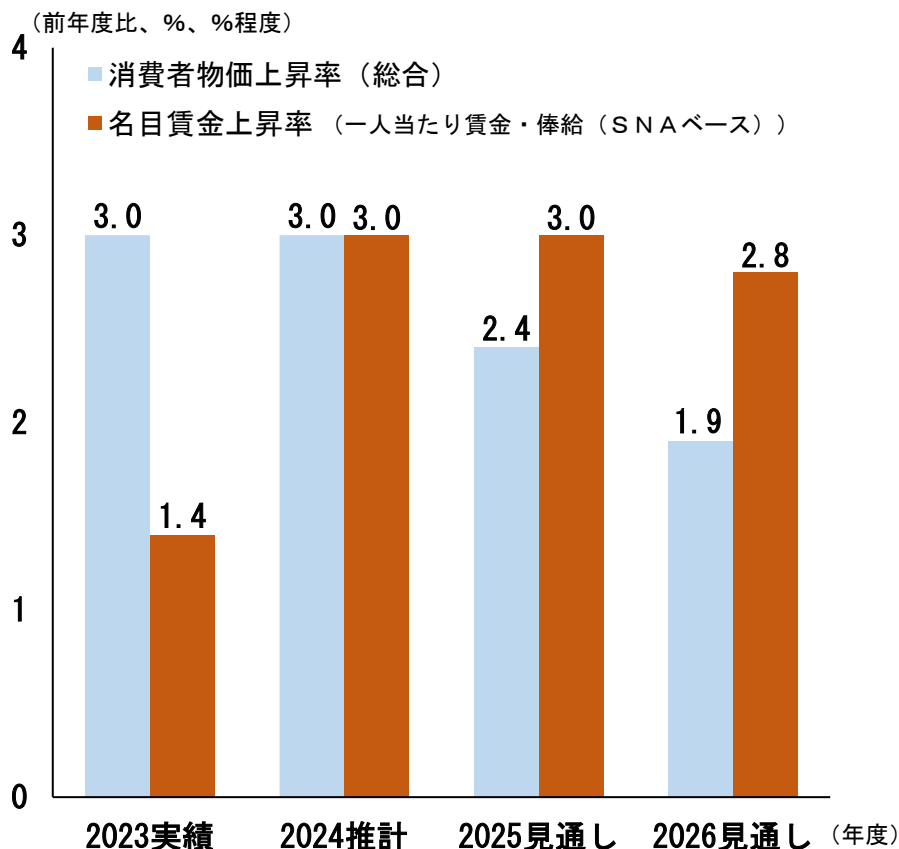


3. 賃金と個人消費の見通し

- 2025年度は、物価高対策の効果もあり、物価上昇は、年度後半に向けて鈍化する見通し。実質賃金は、2年連続で5%を上回る賃上げが実現する中、伸びが高まる見通し。
- 2026年度は、物価上昇率が2%程度に落ち着く中で、名目賃金上昇率が2.8%程度となり、1%程度の実質賃金上昇率の定着に向けた動きが進展する見通し。
- 実質賃金の上昇が続く中で、実質個人消費も、緩やかな増加が続く見通し。

※実質賃金は、消費者物価指数（総合）を用いて実質化した賃金上昇率。

物価と賃金の見通し



個人消費の見通し

